

A介護福祉士養成施設における学内成績と介護福祉士共通試験正答率の分析と課題

松本 百合美*・池田 明子・久保田 トミ子

地域福祉学科

(2012年11月28日受理)

18歳人口の減少と介護福祉士志望者の減少により、全国の介護福祉士養成施設における定員充足率は平成21年には55.1%となっている。こうした現状の中、平成27年度(第28回)からは、いよいよ介護福祉士養成施設卒業生に対しても国家試験が課せられる。A介護福祉士養成施設においても、定員充足のために自己推薦入試の導入などの対応を行っているが、様々な入試方法や入学動機で入学してくる学生を、2年間の学習を経て国家試験に合格させることが重要な使命である。そこで、現在介護福祉士養成施設協会が実施している共通試験と学内成績を分析し、学内教育の課題を検討した。

(キーワード)介護福祉士国家試験, 学内成績, 卒業時GPA

はじめに

1987年の「社会福祉士及び介護福祉士法」により、介護福祉士の国家資格が創設され、2008年には介護福祉士登録者は74.3万人となった。しかし、実際に介護に従事している者は36%であり、介護労働センターが行った介護労働実態調査結果でも、介護現場における従業員を不足と感じている事業所が53.1%にのぼり、前年に比べても2.8ポイント増加しているのが現状である。周知の通り、我が国の『団塊の世代』が65歳以上に達する2015年が目前にせまり、2025年には75歳以上の後期高齢者は2000万人を超えるといわれている。こうした状況の中、介護人材の確保は喫緊の課題である。しかし、介護人材養成を担う介護福祉士養成施設では、18歳人口の減少や介護福祉士志望者の減少などにより、定員充足率は年々低下し続け、平成20年には45.8%と5割を下回った。平成21年には55.1%(定員22,761人、入学者数12,548人)となったが、入学者が910人増加に対し、養成校の廃校や閉学科による定員減少が2,646人であり、介護人材の社会的ニーズのさらなる高まりに対して、志望者の減少という大きな課題に直面している。本学科でも、近年の18歳人口の減少や介護福祉士志望者の減少の中、定員充足のために、入試科目の検討、自己推薦入試の導入などの対応を行っているところである。一方では、介護福祉士資格制度の改正により、平成27年度(28回)国家試験から、介護福祉士養成校卒業生にも国家試験が課せられることが決まっている。学力や入学動機が多様な学生に対して、国家試験に合格できる力を身につけさせることが直近の課

題である。

本岡ら¹⁾は、看護師や理学療法士等を養成する短期大学における国家試験の可否と学内成績の関係において、合格者の学内成績平均点は不合格者よりも有意に高いことを報告している。また、本岡ら¹⁾、柳澤ら²⁾、原田ら³⁾は、入試学力成績と学内成績との関連に、相関関係はないか非常に弱い、と報告しており、入学後の学内成績を向上させることが国家試験の合格率を上げることにつながると推測される。

しかし、介護福祉士資格取得については、2014年度卒業生までは国家試験が課されていないため、介護福祉士養成施設における教育の質を担保するために、日本介護福祉士養成施設協会が卒業時共通試験を実施してきた。本学でも、この卒業時共通試験を受験させてきた。今回の分析では、この共通試験と卒業時GPAとの関係について分析を行うこととした。また、2009年に大幅なカリキュラム改正があり、これにともない新カリキュラムによる共通試験については、共通試験の科目ごとの正答率と、対応している学内科目群の成績評価との関係も分析し、国家試験導入に向けての学内教育の課題を検討する基礎資料とする。

1. 研究の目的

共通試験正答率と学内成績の関係を分析し、国家試験開始に向けて、学内教育の課題および国家試験対策の知見を得る。

*連絡先: 松本百合美 新見公立短期大学 地域福祉学科 718-8585 新見市西方1263-2

II. 対象と方法

近年の本学科卒業生（2008年度～2011年度，194名）を対象に，卒業時のGPAと共通試験の正答率の年度ごとの変化および相互の関係を分析した。

また，新カリキュラムの完成年度である2011年度卒業生については，卒業時GPAと共通試験の正答率の分析，共通試験科目群と対応する学内科目群別の分析を行った。

共通試験の科目は，国が指定した『人間と社会』，『介護』，『こころとからだのしくみ』の3領域および『教育に含まれるべき内容』に示された科目例と一致させている。一方，学内科目は，指定された各領域の教育に含まれるべき内容を超えない範囲での科目編成を行っており，共通試験の科目と学内科目はすべて一致しているものではない。そこで，本研究においては，教育に含まれるべき内容を基準に，対応している学内科目群を表-1の通り選定し分析した。

表1 学内科目と共通試験科目の対応表

領域	共通試験科目	対応科目群	学内科目
人間と社会	人間の尊厳と自立、人間関係とコミュニケーション、社会の理解	A	人間の尊厳と自立、社会福祉援助技術論 社会保障概論、社会保障論
介護	介護の基本	B-1	地域福祉論、介護概論、介護の基礎Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ
	コミュニケーション技術	B-2	コミュニケーション技術Ⅰ、Ⅱ
	生活支援技術	B-3	生活支援技術Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ
	介護過程	B-4	介護過程Ⅰ
こころとからだのしくみ	発達と老化の理解	C-1	発達と老化の理解Ⅰ、Ⅱ
	障害の理解	C-2	障害の理解
	認知症の理解	C-3	認知症の理解
	こころとからだのしくみ	C-4	こころとからだのしくみⅠ、Ⅱ、Ⅲ

共通試験における領域“人間と社会”の科目群は「人間の尊厳と自立」，「人間関係とコミュニケーション」，「社会の理解」である。これらに対応させている学内の科目は，「人間の尊厳と自立」，「社会福祉援助技術論」，「社会保障概論」，「社会保障論」である。分析においては，共通試験の3科目の正答率平均値と学内科目の4科目の平均値を『科目群A』とし比較した。

領域“介護”では，「介護の基本」，「コミュニケーション技術」，「生活支援技術」，「介護過程」の科目の正答率と，それぞれ対応する学内科目である「地域福祉論」，「介護の基礎Ⅰ～Ⅲ」の4科目の平均値を『科目群B-1』，「コミュニケーション技術Ⅰ，Ⅱ」の2科目の平均値を『科目群B-2』，「生活支援技術Ⅰ～Ⅲ」の3科目の平均値を『B-3』，「介護過程Ⅰ」を『科目群B-4』として比較した。

領域“こころとからだのしくみ”では，「発達と老化の理解」，「障害の理解」，「認知症の理解」，「こころとからだ

のしくみ」の正答率と，それぞれ対応する学内科目「発達と老化の理解Ⅰ，Ⅱ」の2科目の平均値を『科目群C-1』，「障害の理解」を『科目群C-2』，「認知症の理解」を『科目群C-3』，「こころとからだのしくみⅠ～Ⅲ」の3科目の平均値を『科目群C-4』として比較した。学内成績は，科目ごとの「優」を3ポイント，「良」を2ポイント，「可」を1ポイント，「再試験による可」を0ポイントとした。共通試験との関係を求めるために，3ポイントを100%とした割合を算出した。

III. 結果

1) 学年別GPAと共通試験の平均値

表-2に卒業年度別のGPA平均および共通試験正答率を示す。GPAは2009年度に上昇しているが，以降は低下傾向を示した。共通試験は，どの年も6割を超えている。2010年度に78.04と最高値であったが，新カリキュラムに移行した2011年度は72.30と低下していた。

表2 年度別共通試験正答率，GPA平均値

	卒業年度	共通試験正答率	GPA
旧カリキュラム	2008	69.00	3.51
	2009	69.49	3.64
	2010	78.04	3.53
新カリキュラム	2011	72.30	3.45

2) 入試別入学者人数とGPA・共通試験の推移

図-1に，入試別入学者人数の推移と年度別のGPAおよび共通試験の平均値の推移を示す。

入試別では，指定校推薦と自己推薦(2009年度卒業生より開始)による入学者が増加し，一般入試，推薦入試による入学者が激減していることがわかる。共通試験の推移と一般入試・推薦入試の推移はグラフ波形上で類似が認められる。

3) GPAと共通試験の関係

2008年度から2011年度卒業生193名のGPAの平均値は 3.53 ± 0.27 ，共通試験正答率の平均値は 72.56 ± 7.69 であった。2者間には正の相関($r_s = 0.390$ ， $P \leq 0.01$)が認められ，GPAが高値であるものほど，共通試験で高得点である傾向があった。

4) 入試別GPA，共通試験正答率の関係

表-3に，入試方法別に共通試験とGPAの平均値の比較を示す。

A介護福祉士養成施設における学内成績と介護福祉士共通試験正答率の分析と課題

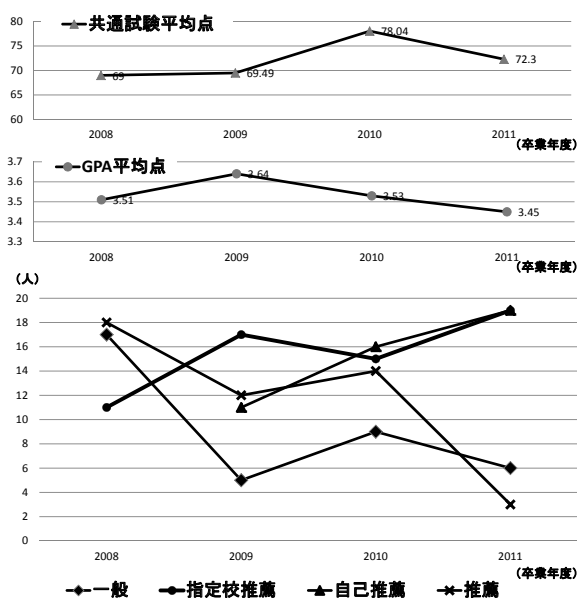


図1 入試別入学者数の推移とGPA・共通試験

一般入試入学者の共通試験正答率の平均値が最も高得点であり、いずれも有意差 ($p \leq 0.05$) が認められた。その他の組み合わせでは有意な違いは認められなかった。GPA では、一般入試入学者の平均値が最も高値で、指定校推薦、自己推薦との間に有意差 ($p \leq 0.01$) が認められた。

表3 入試別共通試験、GPA平均値の比較

*5%水準で有意, **1%水準で有意

入試の別		人数	平均値	一般	指定校推薦	自己推薦	推薦
共通試験	一般	37	75.64±6.95	—	.016*	.018*	.020*
	指定校推薦	62	71.95±7.69	.016*	—	.839	.937
	自己推薦	46	71.64±8.04	.018*	.839	—	.905
	推薦	47	71.84±7.63	.020*	.937	.905	—
GPA	一般	37	3.65±0.23	—	.001**	.002*	.094
	指定校推薦	62	3.49±0.25	.001**	—	.806	.160
	自己推薦	46	3.47±0.29	.002*	.806	—	.148
	推薦	47	3.56±0.28	.094	.160	.148	—

5) 新カリキュラムにおける GPA と共通試験正答率の関係

卒業時 GPA の平均値は 3.53 ± 0.27 、共通試験の平均値は 72.56 ± 7.69 であった。2 者間には正の相関 ($rs=0.456$, $p \leq 0.001$) が認められ、GPA が高値のものほど、共通試験で高得点である傾向があった。

6) 新カリキュラムにおける科目群別学内成績と共通試験正答率の比較

新カリキュラム完成年度である 2011 年度卒業生 48 名

の科目群別学内成績と共通試験正答率の分析を行った。対応させた科目群の名称及び科目の対応は表-1 のとおりである。

図-2 に科目群別の成績の比較を示す。

国家試験では実施年ごとに問題の難易度による修正が行われるが、合格基準はほぼ 60% とされている。共通試験成績で、60% を下回っている科目群は C-1、C-4 であった。

学内成績が共通試験正答率より上回っているものが 9 つの科目群中 6 つであった。

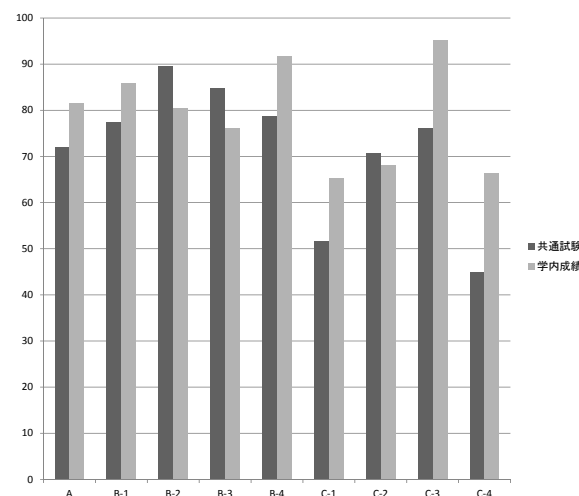


図2 科目群別学内成績と共通試験

7) 新カリキュラムにおける科目群別学内成績と共通試験正答率の関係

科目群別の学内成績と共通試験正答率の関係を分析したところ、学内成績と共通試験正答率の間に相関関係が認められたものは、科目群 A ($rs=0.362$, $P \leq 0.05$), 科目群 B-2 ($rs=0.357$, $P \leq 0.05$) のみであり、他の 6 科目群では相関が認められなかった。

IV. 考察

1) 学内成績と共通試験の関係

2008 年度から 2011 年度の卒業生における GPA と共通試験との間に弱い相関関係が認められ、GPA が高値のものほど共通試験の正答率も高い傾向があった。しかし、新カリキュラム完成年度である 2011 年卒業生 (48 名) における科目群別成績においては、学内成績と共通試験正答率に相関が認められたのは、8 科目群中 2 科目群のみであった。また、科目群ごとの平均値の比較において、今回の分析では、学内成績は、再試験によって可となったものを 0 ポイントとして計算したものであり、現実の成績

より厳しい評価となっているものである。にもかかわらず、学内成績が共通試験より高いものが8科目群中5科目であった。平野⁴⁾は一般に卒業判定を厳しくすれば(国家試験の)合格率があがると述べている。また、柳澤ら²⁾は学内主要科目の成績において、国家試験合格群は不合格群に比べて高得点であったと報告している。学内成績評価が適切に行われなければ、国家試験の合否予測に影響を及ぼすものと考えられる。本学科においても、2011年度のみ結果ではあるが、科目群ごとの学内成績と共通試験の相関関係が成り立つことを意識した評価となるように工夫していく必要がある。

2)学内科目の配当の検討

現在実施している共通試験は、2年次2月中旬に実施されている。国家試験が導入されれば、2年次1月末に実施されるものと思われる。従来2年次1月末から2月中旬にかけては、地域福祉研究の論文締め切り、研究発表会の時期と重なっており、共通試験のための学習時間の確保が難しい時期でもあった。そこで、2012年度生から、地域福祉研究の論文作成と研究発表の時期を半期前倒しにして実施し、2年次の10月に研究発表を行うようにしている。これにより、国家試験が開始されても、国家試験のための学習時間の確保はできるものと考えている。

しかし、一方では2年次後期における必修科目が少なくなるため、一部の学生では学習習慣の継続ができなくなる恐れもある。また、2年次前期までに国家試験の科目がほとんど終わってしまうため、せっかく学習したことを忘れてしまう学生も出てくるものと思われる。したがって、学生の学習に対するモチベーションを維持し、国家試験の広い出題範囲を確実な知識にしていくための対策講座や、国家試験に近い時期に開講した方が有効な科目の検討などを行っていく必要があると思われる。

3)入試方法別成績の比較

本岡ら¹⁾は一般入試と推薦入試での入学者の間では、学

内成績の有意な差は認められなかったと報告しているが、本調査においては、一般入試入学者の卒業時GPAは、指定校推薦と自己推薦による入学者のGPAに比べ有意に高い結果となった。また、共通試験正答率においても、指定校推薦、自己推薦、推薦による入学者に比べ有意に高い結果であった。

一般入試による入学生が年々減少している現状の中、指定校推薦、自己推薦の入学者が増加傾向にある。早期に合格が決定した学生の入学までの期間の学習習慣を維持させるための方策を、より充実させていくことが重要である。また、入学後早期に短期大学での学習の仕方、介護福祉に対する動機づけやその強化を充実させることが必要である。

また、本学への入学試験は、一般入試も含めてマークシート方式でなく、特に早期に入学が決定した学生にとっては、マークシートの記入に慣れていない学生も多いと思われる。国家試験の問題は、回答を選択するものであり、こうした出題方法を各教科で取り入れながら、出題方法に慣れさせることも重要であると思われる。

文献

- 1) 本岡直子, 岩谷和夫, 佐藤学, 城本修, 堂本時夫: 広島県立保健福祉短期大学における入試方法・成績, 学内成績, 国家試験の合否の関係. 人間と科学, 3 (1), 95 - 104, 2003
- 2) 柳澤健, 新田収: 東京都立医療技術短期大学生の入学・在学時成績と医療系国家試験合否との関係. 東保学誌, 2, 16 - 21, 2000.
- 3) 原田規章, 中本稔: 医学部における入学者選抜方法と入学後の経過について - 山口大学における追跡調査から - (2) 入学後の経過に及ぼす要因の多変量解析. 医学教育, 28, 77-83, 1997.
- 4) 平野光昭: 学内成績と医師国家試験の合否の関係 - 特に総合卒業試験による合否予測 -. 山梨医大紀要, 7, 91 - 99, 2000.